

人口減少対策調査特別委員会

人口減少対策調査特別委員会委員長 白澤 勉

- 1 日時
令和3年4月14日（水）
午前10時1分開会、午前11時44分散会
- 2 場所
第1委員会室
- 3 出席委員
白澤勉委員長、菅野ひろのり副委員長、五日市王委員、名須川晋委員、岩崎友一委員、佐々木茂光委員、米内紘正委員、中平均委員、吉田敬子委員、ハクセル美穂子委員、小西和子委員、上原康樹委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
八重樫担当書記、畠山担当書記
- 6 説明のため出席した者
アクセンチュア株式会社アクセンチュア・イノベーションセンター福島
センター共同統括 マネジング・ディレクター 中村 彰二郎 氏
- 7 一般傍聴者
なし
- 8 会議に付した事件
(1) 調査
「Smart Cityによる自立分散社会の実現へ～市民・地域主導によるデジタルイノベーション～」
(2) その他
ア 委員会県内調査について
イ 次回の委員会運営について
- 9 議事の内容

○白澤勉委員長 ただいまから人口減少対策調査特別委員会を開会いたします。

委員会を開きます前に、当特別委員会の担当書記に異動がありましたので、新任の書記を紹介したいと思います。

畠山担当書記。

これより本日の会議を開きます。初めに、委員席の変更についてお諮りいたします。今回委員の所属会派の異動に伴い、委員席につきましては現在御着席のとおりとしたいと思います。

いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

本日はお手元に配付しております日程のとおり、Smart Cityによる自立分散社会の実現へ～市民・地域主導によるデジタルイノベーション～について調査を行いたいと思います。

本日は、講師としてアクセンチュア株式会社アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括、マネジング・ディレクター、中村彰二朗様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

○中村彰二朗参考人 中村です。よろしくお願いいたします。

○白澤勉委員長 中村様の御略歴につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございます。

本日は、Smart Cityによる自立分散社会の実現へ～市民・地域主導によるデジタルイノベーション～と題しましてお話しいただくことになっております。

中村様におかれましては、御多忙のところ、このたびの御講演をお引き受けいただき、また遠方からおいでいただきまして、改めて感謝を申し上げます。

これから講師のお話をいただくことといたしますが、後ほど中村様を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、中村様よろしくお願いいたします。

○中村彰二朗参考人 中村です。おはようございます。よろしくお願いいたします。

私から1時間程度御説明をさせていただいて、後で質疑応答させていただければと思います。

スマートシティの専門用語は英語だらけなのですが、できるだけ使わないでお話するようにしたいと思います。またスマートシティについては、私どもも会津若松市で10年間行ってまいりましたけれども、都市部のプロジェクトというよりは、特に地方創生にはすごく効果のあるプロジェクトだと思いますので、ITの話、デジタルの話というよりは地方創生の文脈のほうを強めにお話ししたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

そもそも我々が会津若松市で活動を始めたのは、震災復興がきっかけで、ちょうど10年になります。福島県の中通りのさらに内部の会津地方に拠点をつくったのは、浜通り側は福島原発事故を抱えておりましたし、中通りも震災直後は放射線量が高かったので、残念ながら当時拠点をつくるというわけにはいきませんでした。会津若松市には、会津大学というITの単科大学があります。実は会津大学の卒業生というのは、ほとんどが東京都に就職していたというのが実態でした。この人材がもし会津若松市に半分でもとどまってくると、若い方が地元に残るということで、会津大学の協業も含めて、これからの人材育成をしていこうということで、会津若松市に拠点をつくりました。

あと、我々も会津若松市勤務を希望する社員がどんどんふえてきています。その辺の仕

掛けづくりもちょっとお話させていただいて、ぜひこの岩手県に東京都からの人の流れとか、岩手県内の学校を卒業した方が岩手県で働くとか、例えば東北大学に行った方も岩手県に戻るとか、そういうことも含めて、若い人が地域でこれからの仕事をきっちりするモデルというのをきょうはお話したいと思います。

年表で見ると、2012年ぐらいからスマートシティを始めました。そういう意味では、日本で一番古い、時間もかけてきたプロジェクトになると思います。ちょうど今週金曜日がスーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する応募の期限なのですが、岩手県からも1カ所手が挙がっていると思いますが、福島県からも会津若松市が手を挙げています。そんなことが2012年ぐらいから始まり、2014年に地方創生というのが始まったと思います。あと、その取り組み自体が2015年に地域活性化モデルケース事業ということで認定をいただいて、2018年に総務大臣賞をいただいてということで、国の動きと連動しながらどんどん分散化を行ってまいりました。

2019年4月に、会津若松市のお城のメイン通りにA i C Tというビルが建ちました。500名規模のビルですけれども、400名の移動が東京都から行われた段階で新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したので、この1年はちょっと移動が止まっていますけれども、どんどん移住が始まっている状態です。何で移住が始まっているのかとか、その辺も仕掛けがありますので、お話していきたいと思います。

アクセンチュアという会社を御存じない方もたくさんいらっしゃるかと思いますが、アメリカ系のコンサルティングファームです。デジタルが中心のコンサルティングファームですけれども、全世界で今50万人ほど社員がいます。日本は1万6,000名おります。ほとんどが東京都にいたのですが、2011年の東日本大震災をきっかけに分散を始めようということで、今北海道から沖縄までどんどん分散しています。分散のさせ方は、これまでの日本企業で言うと、東京都に本社があって、東北だと仙台市に支社があって、盛岡市に支店があって、もう少し小さい町に営業所があるというように、金太郎あめがどんどん小さくなるのが支店、営業所という感じだと思いますが、我々はそういうやり方は、これからの時代にはあまり望ましくないだろうと思っていて、本社機能を北海道に一部、会津若松市に一部、大阪府に一部という形で分散を行っています。そういう流れで言うと、資料の3ページにNATIONAL AGENDAと書いていますが、会津若松市の私のイノベーションセンターという部隊は、250名の部隊なのですが、200名が会津若松市にいます。少子化の問題、高齢化の問題、強靱化の問題、一極集中の問題などを解決するために、会津若松市に拠点があるというようなミッションです。そういう意味で、NATIONAL AGENDAと書いています。

一つ目は、当然ですけれども震災復興はど真ん中の政策で、あと地方創生をどうするかということと、それから地方の生産性が低いと言わざるを得ないと思います。もしかすると、皆さんメディアで見られたかもしれませんが、弊社では、地方の特に中小企業製造業の生産性を25%アップさせるという発表を先週末に行いました。五十幾つのメディアに取

り上げられたので、結構大きくニュースになっておりますが、これも会津若松市で始めました。生産性を25%アップさせるというのは簡単ではないですけれども、25%ぐらい上がってくると、給与体系も随分変わってきます。地方の場合は伸び代だらけだと思っておりますので、生産性を上げるプロジェクトも行っています。

あと、ポストコロナですけれども、これはもう地方創生というような柔らかい言葉では済まなくて、分散を本気でやらなければいけないフェーズに入ったと思っています。

地方創生というと、ちょっと地方はかわいそうだから、少し予算をつけて、何かやりたいことがあったらやってという政策にしか見えてこなかったのですが、東京一極集中自体がもう感染症に耐えられず、この密という状態をどう分散させるかということなのですから、例えばアクセンチュアの社員で言うと、36%ぐらいがもう地方勤務希望をしていますから、どんどん分散させようとしています。あと、東京都にいる、特にビジネスマンで言うと、同じような数字ですけれども、40%弱ぐらいが地方勤務希望に変わってきています。

ただし、そこにポイントとしてあるのは、さっき言ったように営業所とか、そういう希望はしていないのです。本社機能がもし地方に移るのだったらいいよと言ってくれている若者が非常に多いです。ということで、本社機能を全部移すのは大変なので、一部ずつ分散させて移すということができれば、多分日本の分散社会というものも実現できるだろうと思います。ただ、結構大がかりな仕事になると思います。

あと、皆様も誘致をされるとすると、何をもって誘致するかですね。工場誘致の場合だったら、土地代を安くして、固定資産税を数年下げるとか、ゼロ円で免除するとか、あと雇用が少し生まれればいいかもしれません。しかし、多分それではもう企業は動かないので、どういうプロジェクトをこの地域でつくるかということになると思います。デジタルの時代なので、このデータというのがこれからすごく重要になるということだけは、皆さんぜひ共通認識でいただけたらと思います。今までの経営というのは人、物、金だったわけですけれども、四つ目にデータというのが世界の大きい流れです。個人情報保護法があるので、どういうふうに法律に違反しないようにデータを扱うかというのがすごく重要な戦略になります。そういう意味で、ど真ん中にまずデータがあります。

あと、スマートシティをやる理由は、皆さん個人個人がそうなのですけれども、データを発生させているのは市民一人一人ですので、市民が気持ち良く、能動的に自分のデータを使ってくださいという考え方がオプトインという新しい考え方で、参加するということです。そういうことが会津若松市の場合は今どんどん進んでいます。どこかの企業のためにデータを預けるのは、多分皆さんあまり賛同されないと思います。ただ、データを使うことによって、地域がよくなるとか、少なくとも子供、孫の世代が幸せになるとか、そういうためだったら自分のデータを活用するのもいいだろうという考え方がオプトインという考え方で、これは会津若松市で始まったモデルですけれども、今ヨーロッパに広がっています。

御存じだと思いますけれども、アメリカは、いわゆるGAF Aと言われるグーグル、アマゾン、フェイスブック、アップルという巨大企業が地域を牛耳っているというのがアメリカモデルです。日本では、多分皆さん賛同しないと思います。例えばアクセンチュアが会津若松市のデータを全部牛耳るというモデルをやっていたとしたら、市民の賛同を得られず、もう既に失敗していると思います。我々はそういうことはやらずに、あくまでも会津若松市の重要企業、病院だとか、工場だとか、観光業だとか、もともとあった産業の方々にローカルマネジメント法人で、スマートシティ会津という法人をつくっていただきまして、ここに市民がデータを預けて、そのデータを使っていろんなプロジェクトがどんどんスタートしています。そういう意味で、スマートシティというのは、あくまでも市民主導、地域主導であるというのが日本のモデルになると思います。

今回、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定で申請条件が明確に出ていますけれども、住民からの賛同というのがすごく強い条件になっています。だから、どこかの企業とか自治体が勝手に出せるものではないです。住民からの賛同がないと出せないし、出せたとしても一部の賛同だけでは受からないと思います。そういう意味では、住民をどのぐらい巻き込めるかということと、住民自体が能動的にそのプロジェクトに参加するということもポイントになります。後でちょっと具体的にいろんな事例を出したいと思います。

ちょっとだけ英語が続きますけれども、Connected Industriesというのは、産業同士、組織同士をつなぐということですから、あまり難しいことではないと思います。先週、製造業のコネクテッドインダストリーズというのを会津若松市で発表しましたがけれども、会津地方に73社の製造業、中小企業製造業があります。大きいところだとオリンパスとか、1,000名、2,000名ぐらいの工場もありますし、小さいところだと50名ぐらいのところもありますが、全部同じプラットフォームを使うというモデルを発表しました。これによって、50名の工場であろうが、2,000名の工場であろうが、全く同じプラットフォームを使うので、もう大きさの格差というのはないです。特に大手企業の、例えばトヨタ自動車の仕事を受けているとか、日産自動車の仕事を受けているとか、パナソニックの仕事を受けているとか、そういう傘下に工場があるわけですがけれども、そこと直接つながるような仕組みになっているので、生産性という意味では、タイムラグなくいろんな受注ができたり、生産計画が組めたりということで、今までで言うと大手企業と下請企業という構造にあったわけですがけれども、それが全部コネクテッド、つながることです。それによって、在庫を過剰に持たないということもでき始めています。

これがこれまでの工場、個社1個1個だと、多分できなかったと思います。というのは、50名の会社にIT部門を持てるとは到底思えませんし、1億円の投資ができますかといったらそれはできないので導入ができなかったし、運営もできなかったと思います。我々が行ったものは50名なら50名分の費用を毎月払えばいいので、1人分の負担額というのは大きくても小さくても一緒です。それで、プラットフォームを利用することによって、全体の底上げをするということを発表しました。こういう考え方がコネクテッドインダスト

リーズで、今まで個別にやっていたものをつないでみるということです。あと、つなぐことによって共同利用できるものはしてしまうという考え方なのです。

あと、もう一つ、これは事例ですけれども、会津若松市は今新庁舎を建てている最中なのですが、2年半後ぐらいにここがいわゆるデジタルガバメントに変わっていきます。そうすると、今までどおり市民の窓口は必要でしょうかということを私は市長といろいろ話をして、窓口をつくらないという方針を決めました。もうデジタルガバメントですから、市民が庁舎に来ることはないという前提の建屋です。でも、多分この10年ぐらいは移行中ですから、アナログの方も当然いらっしゃいますし、御高齢の方々が窓口に来ることもあるので、それを我々は日本郵政公社と提携します。行政の窓口を全部日本郵政公社側にしてしまうということです。これは郵政法を幾つかクリアしなければいけないので、スーパーシティ特区ということで出すわけですが、行政の業務処理の窓口業務を全部日本郵政公社の窓口を使ってやります。これも行政と郵便局のコネクテッドです。

皆さんちょっと考えてみてください。この盛岡市の中に、カウンター業務をやっているところがすごく多くないですか。金融もやっていますし、日本郵政公社もやっています。あと、もちろん行政の出張所もあります。ただ、出張所に、1日1人来るか2人来るかわからないところに、職員が2人ぐらいいるわけなので、非常に行政としても業務効率が悪いです。よくインターネットだとワンストップサービスと聞いたことがあると思います。全てそこで行えるようにしようというのがデジタルの行政なのですけれども、リアルの世界もどこかの窓口に行けば何でも処理ができるほうが当然いいわけです。これは市民にとっても便利です。あと組織にとっては相当コスト削減につながっていくと思います。だから、どっちにとってもいいということを考えるのがデジタルの非常に重要なところなのです。

あと、ちょっとだけ言葉を覚えて帰られるといいのはデジタルツインという言葉があるのですけれども、これは何かというと、リアルの世界とデジタルが同じ状態にあるということです。例えば、さっき言ったようにインターネットでもワンストップでできますし、リアルでも郵便局に行けば何でも処理ができるというのをデジタルツインという言い方をします。市民からするとインターネットだとこういうふうになって、リアルだと窓口がこうあってとぐちゃぐちゃになっているのが今の日本なので、市民からするとこれがすごく使いづらいのです。同じ業務をやっているのだったら、そこは別に差別化要因でもないのです。そこを競争する領域でもないものは全部共通化しましょうというのがコネクテッドインダストリーズという考え方です。

ここまでで英語が終わりますが、IoT・Platformと書いていますけれども、これはInternet of Thingsというもので、パソコンやスマートフォンは皆さん使っている機器ですが、Internet of Thingsというのは、皆さんが使っていないいろんなセンサーとか、勝手にデータが上がっていくような仕組みで、これからどんどん町なかに埋め込まれていくと思います。これは、何のためにやっているかということ、デジタルを皆さんがもう感じなくなるということです。パソコンでばたばた

打つのも、結構煩わしいと思うのです。例えば我々の社内会議だと、全部AIが自動議事録をつくってしまうので、これは私の声だと認識して何を話したか全部書かれます。その精度も高くなったので、これを我々はいろんな現場に入れようとしていまして、会津若松市の場合は病院にそれを入れようと思っています。

何でかという、患者の立場で病院に行くと、私が非常に嫌だなと思うのは、先生がこっちを向いてというよりは、パソコンを向いて電子カルテをばたばた打っていますよね。あれが業務時間の6割を占めると言われています。医者は、本来診察することが本業ですから、我々はパソコン作業から解放してあげたいのです。患者との会話をしていると、電子カルテに入力する必要な項目は大体話していますから、それを音声で自動入力してあげれば、先生からパソコン作業を解放してくれると思います。こういうことを医療現場に入れようと思っています。

あと、すごくショックな事実なのですが、日本の開業医の4割は電子カルテを導入する計画がゼロという発表があります。ということは、電子化しないということですよね。その4割は完全にデジタル化に置いていかれるということと、あと厚生労働省からすると、日本の4割はデータがあがってこないということです。これで厚生労働政策をやれるのかというのは、相当大きな疑問であり、やはり100%データがあがってくる国にしないと、日本の厚生労働行政というのは間違いです。今回御存じのとおり、保健所がまだにファックスという状態でしたけれども、パソコンを末端まで全部入れるのは結構大変なので、例えばスマートフォンがあれば、話していることも含めて全て入力が済んでしまうということができると、これから一番重要になってくる介護のときに、在宅ケアや在宅医療の際、先生たちがパソコンを持って歩くのは大変なので、スマートフォンだったり、タブレットが1個あれば、そこで勝手に入力してくれるということを考えています。

これもIoTプラットフォームという考えで、例えば会津若松市は、正式にはまだ発表していませんが、医師会とともに電子カルテを廃止するということを発表します。これがデジタル化です。今までのIT化は、どんどんパソコンを入れよう、全部入れて全部つなごうと一生懸命やるのですけれども、デジタル化はパソコンという手段も一部では残るかもしれませんが、もっと皆さんに自由とか、時間を与えられると思います。あと今回で言うと、GIGAスクールで、教育委員会が大変な思いをされていますけれども、あのやり方もちょっと賛成しかねていまして、パソコンを配るとか、学校のネットワークを速くするというのが前提で必要だとしても、重要なのは子供の教育レベルを上げることであって、パソコンを配ることではないものですから、会津若松市の場合はプラットフォーム構築を中心に行っています。それも後でお話します。だから、IT化をするという話と、デジタル化、スマートシティ化をするという話はちょっと違うということを少しずつ気づいていただけるといいと思います。

この後ろの四つは、ちょっと技術的な話になりますが、データに対して、データ分析官という人材がこれからすごく重要になります。多分こちらの大学でも、データサイエンテ

リスト講座というのは検討されていると思いますけれども、データ分析のことです。これは、すごくこれからの職業としては注目されているのと、これこそパソコンとクラウドという接続する世界があればいいので、東京都でやる必要がない、すごく高級な仕事の一つです。例えばデータサイエンティストセンターのようなものをこの盛岡市につくるとか、岩手大学と一緒に考えるということも考えられるのではないですかね。あと、APIとか、AIとか、ブロックチェーンのような新しい技術を使えるエンジニアをとにかく地域で持つということは非常に重要になってくると思います。

市民の参加が重要ですとお話しましたが、参加率を上げるのは結構大変ですよ。マイナンバーカードの普及率は、今岩手県は何%ぐらいありますか。20%、25%ぐらいですか。

○中平均委員 そんなにっていない。

○中村彰二郎参考人 全国27%ぐらいにはなってきたと思いますが、いろんな参加率がまあまあ低いというのが日本なのですけれども、今、会津若松プラスと言って、インタラクティブポータルという市民が使うための情報サイトがあります。インタラクティブですから、双方向です。ホームページではないです。もう75%の市民が利用していて、そのぐらい使えるポータルになってきています。多分ホームページの閲覧率は1%とか2%なので、もう本当に全然違うものになってきています。これが市民の参加率をあげていっているのですが、どうやってあげるかということこれからお話しします。

これは皆さんの感覚を質問するものなのですけれども、答えは頭の中で答えればいいです。お読みになった方もいらっしゃると思いますし、これは本としてお読みになられたほうがすごくいいと思いますが、FACTFULNESSという世界で読まれている本があります。3番目のクエスチョンは、これはアクセントオリジナルのクエスチョンで、2019年の10月に国内でも調査しました。パーソナライズされたより良いサービスを受けられるのであれば個人情報行政等と共有しても構わないかという質問を日本国民に投げかけました。回答は6,000人ぐらいです。600人以上であればアンケートになるのですが、A、B、C、皆さんどれだと思いますか。Aの約80%が共有しても構わないと思っているか、Bの30%か、Cの5%かということですが、答えはAです。正確に言うと、79%が構わないと言っています。

ただ、これは結構ポイントがありまして、まだ菅総理大臣が官房長官時代に、スーパーシティ法案を成立させるということもあって、2019年の10月ぐらいに私が勉強会をワン・オン・ワンで2時間ぐらいさせていただいたときも、何で日本はマイナンバーカードが普及しないのかという質問があったのですが、それはしないでしょうねとすぐ答えました。それはなぜかという、パーソナライズはされていても、よりよいサービスがないので、国民はそれを必要としないわけです。国が必要としても国民が必要としないものは普及しませんとお答えして、それで運転免許証をつけるとか、保険証をつけるとか、いろんなことを言い出したわけですが、本当によりよいサービスを受けられるのであれば、会津若松市のように75%とか普及します。ですから、市民として必要ないろんなサー

ビスが受けられるのであれば、どんどん日本だって参加するということなので、デジタル化はできるのですけれども、そういうサービスが残念ながら今日本国内にないということです。市民サービスですから、これは国が決められないので、あくまでも地域、地域で決めていくというのがすごく重要になってくると思います。

あと、後ろ側の個人情報を行政等と共有しても構わないかというのが重要で、カナダのトロントで、デジタルシティという言い方で、グーグルの兄弟会社が数百億円投資しながら、スマートシティ化をこの数年進めてきましたが、去年の4月に撤退し、失敗ということでプロジェクトを止めました。これはオプトアウトという考え方なのですけれども、市民のデータを、町中にセンサーやカメラをつけて、勝手に撮るやり方です。それを撮るのもグーグルなわけです。これは、企業が持っていますし、しかもオプトアウトですから、勝手に撮っていくので、非常にトロント市民は反対運動を起こしたわけなのですけれども、これが個人情報を行政等と共有しても構わないかという質問の意味です。

行政等ならいいけれども、一企業なら嫌だと言っているのがトロント市民だったのです。世界中がやはりそういう答えを出しています。本当にオプトアウトで、そのままうまくいく国というのは、多分中国ぐらいで、ほかの民主主義の国は、みんなオプトインではないと無理だと思います。そこだけしっかりやれば、パーソナライズされてよりよいサービスを考えることと、あと情報はどこかの一企業ではなくて、ちゃんと地域で管理することであれば、日本人も大丈夫だと言っているということなので、ぜひこの軸をぶらさないで考えられるといいと思います。

10年間どういうプロセスを踏んできたかということですが、これも皆さんの考え方としては、こういう考え方をするといいと思います。資料の8ページの1番ですが、As Is To Beという言い方をするのですけれども、現状とありたい方向ですね、できるだけ10年後とかを想像したほうがいいと思います。

あと、きょうは会津若松市の事例をお話させていただきますが、我々で言うと、10年前は日本でスマートシティはどこも始まっていなかったもので、アムステルダムを参考にしました。アムステルダムは、盛岡市も会津若松市もそうですが、レトロフィット型と言って、今までの伝統とか、既にあるまちをスマート化するというのがアムステルダムで一番進んでいたものですから、ここを参考にしました。あとデジタルガバメント、行政のデジタル化はエストニアが一番進んでいると言われていています。日本政府もエストニア政府を非常に参考にしています。あと、データによる産業政策というのが、これからちょっとお話ししますが、デンマークが大成功をしています。これをちょっと参考にさせていただいたのが会津若松市で、会津若松市もデータを多分日本で一番持っているまちになったので、今東京都から31社移転が始まったのです。データが使える場所に企業は移転します。そういうことも集積のモデルになっていますので、ちょっと後で詳しくお話しします。

3番のPOCですが、実証事業を繰り返しながら、設計図に落として、国との連携をしながら情報発信していったら、自立分散社会を実現しようというプロセスをこの10

年間ぐるぐる回しながら行ってきました。今7番までやっと来たかなと思います。都市O Sという言い方をしますが、スマートシティに必要なプラットフォームの総称です。これは、実は会津若松市発なのですけれども、今日現在で言うと、4カ所で本稼働していて、6月に沖縄県でも稼働するのですが、どんどん今横展開をしています。地域がそういうプラットフォームを動かしながら、自立を行っていくと、いずれですけれども、一極集中問題は解決されて、自立分散に向かうのだらうと想定してプロジェクトを進めてきています。

こちらでも同じ課題だと思いますけれども、資料の8ページの左側にあるように、日本は結構大きな課題を抱えているのはもう御存じのとおりです。これを我々は解決できると思っておりまして、そのときにデジタルをあくまでも道具として使うということです。なぜかという、病院も介護もそうですが、どんどん人口減少していく中でそれを支えていくために自動化しなければいけないという考え方で、ここの課題と、あとあるべき方向、真ん中に書いている1から8までがチャレンジです。

今日全てを覚えて帰ろうとされると、結構大変な量になっているので、ポイントだけ頭に入れていただくといいと思うのですが、4番目のデータに基づく政策決定というのはすごく重要です。例えば会津若松市の職員は900名ぐらいだと思いますけれども、そのうち十七、八名はデータサイエンティストがいます。データ分析官です。彼らは何をやるかという、バス路線を決めるにしてもデータによって決めます。例えば月曜日から金曜日までは、朝晩は御高齢の方が病院に通うことと、子供たちが学校に通うためにバスを使うので、その時間帯はこの路線がいいとデータで見えてきます。どのぐらいの世代の人がどこに住んでいるかというのは、GISと住民基本台帳をマッチングすれば、それはわかるわけですから、全部データで決まります。会津若松市は観光地なので、土日になるとバス路線をデータに基づいて変えていきます。それを5年ぐらいやってきたので、今はAIで人がどういうところにいるかでバス路線を変えるところまでできました。

二次交通の問題はすごくこちらでも課題だと思うのです。会津若松市の場合も、特に山間部はビジネスにならないので、なかなかバスが入らないが、高齢者からの免許返納は推進している。そこにどう自動運転を入れるかというのがスマートシティで言うところの二次交通の対策なのですけれども、そういうことも含めて、こういうデータで決めていくということです。

データで決めると一番いいのは、賛成、反対のときに、客観的データで議決ができることだと思います。何となくの状態でここを通すべきだというよりは、データに基づいてここを通さなければいけないと、そういう議会になっていくことで、皆さんすごく楽になっていくと思います。

医療の面では、日本というのは健康長寿ではなく、延命長寿の国と言われていて、御存じのとおり、介護保険制度がすばらしかったがゆえに、国民はすぐに安く病院にかかれます。アメリカだと、手術と言われた瞬間にすぐ500万円かかるとかという話ですから、当然予防医療が発展するのですけれども、日本はお金がかからないので、予防医療と

というのが本当に遅れてしまいました。我々が厚生労働省のデータ分析をさせていただくと、病気になって、通院や寝たきりも全部含めて、約8年ぐらいでお亡くなりになるのです。私の市民的感覚だったら、3カ月ぐらいあれば家族とお別れできると思うので、そのぐらいまで健康に生きて死にたいと思いますし、御家族も介護をしなくて済むようになるし、行政も医療費問題というのに少しずつ歯止めがかかっていくという意味では、この予防医療シフトというのは非常に重要なプロジェクトになると思いますが、これも、データに基づかずに、ただ健康になりましょうとか、マラソンしましょうとか、そんなことを言ってもやっぱりしようがなくて、全部データに基づいて指導するというのを会津若松市は行ってきました。

例えば今年はどういうことをやるかということ、心筋梗塞、脳溢血、あと急性白血病など、朝起きたら亡くなっていたというような病気は、御本人には自覚症状がありませんが、実はデータに基づくと、半年ぐらい前から異常は出ています。こういう病気もデータを取っておくと、半年前ぐらいに異常がわかるので、そこから診療が始まるというプロジェクトを会津若松市は行います。

どういふことかということ、ウェアラブルやベッドにセンサーをつける、バスマットにセンサーをつける、血液検査を月一回やるなど、いちいち病院で大量に血は採らなくても大体95%ぐらいわかる時代になっているので、家でできるようにします。我々のAIプラットフォームをやるといふプロジェクトは、健康管理をあまり意識しないです。バスマットですから、風呂からあがったらあがればいいし、寝るときはただベッドに寝るだけです、ウェアラブルをつけてもらうのは、ちょっとしんどいかもしれないというぐらいで、さっきの三つの病気はデータで異常発見できます。発見するとどうなるかということ、皆さんのスマートフォンに、データ異常ですという緊急メールが届きます。すると、あなたのこのデータ異常は、もしかすると急性白血病の可能性があると、例えば盛岡市内で一番向いている先生まで出てきます。これはドクターインデックスという日本で初めての制度なのですけれども、誰が向いていますというふうに、10人ぐらい該当の先生が出てきて、ここからオプトインなのですけれども、私は主治医をこの人にして、セカンドオピニオンをこの人にしたいと市民が決めるわけです。そうすると、私とその2人の先生は、私のデータを常に見られる権利者になって、データで全て異常を検知するような予防医療のプロジェクトなのですが、こういうことをやれると、本当に今まで気づかずに亡くなってしまった方々も、ちゃんと事前に判断、発見できますし、予防医療というものに対する意識がどんどん、どんどん変わっていくと思います。本当に医療は身近な問題なので、そういうことをやりながら、どんどんスマート化していくといいと思います。

あと、6番目は商売のほうです。地方の観光、農業、漁業、製造業の生産性は上げることが十分できると思います。特に中小企業の場合は、生産性を上げる努力をこの国は怠ってきたのだと思います。例えば観光で、会津若松市で行おうとしている政策で言うと、楽天トラベルとか、じゃらんとか、地方の観光をどんどんプロモーションするいろんなサイ

トがあると思いますけれども、手数料が高いのです。予約の成功報酬という言い方をしますが、8%から16%ぐらい手数料を取られます。

あと、カード決済をすると、最低でも3.24%の手数料を取られます。ペイペイとかデジタルキャッシュも、最初はプロモーション中なのでゼロ円と言っているのですが、手数料がだんだん3.24%かかってくる。3.24%の手数料を払える大手チェーンはいいのですが、地場の小さい個店の店や旅館などは、十何%取られたらやっていけないと思いますけれども、やってしまっているのがこの日本なのです。この十何%手数料を取るビジネスが国にあること自体が、世界中であり得ないです。

これはどういうことかという、楽天トラベルとか、じゃらんを批判しているのではなく、ビジネスモデルをもう一度考え直したほうが良いと思っています。例えば盛岡市で上がった経常利益の多分10%ぐらいは、東京都の大手企業に吸い上げられています。これで地方創生をやれと言っても、難しいと思います。この間東京都で、経営者の方々が集まった会議で、何度かこういう説明会やらせていただいているのですが、皆さんの会社で、10%以上の経常利益を持っていかれて利益が出る会社は何社ありますかと質問したら、誰も手が挙がりません。大手企業は大体6%ぐらいの経常利益でやっていますから、大手企業でも耐えられないものを地方から吸い上げているということなので、これはやっぱり何か政策的におかしいわけですね。そういうビジネスを容認しているということが、しんどいのではないかと思います。極力手数料ゼロ円のサイト構築というのを我々は始めています。ゼロ円になるとどういうことかという、経常利益が急に10%ぐらい変わってくるわけですから、これはすごく地方の経済にとって、てこ入れになると思います。そういったことを6番目ではやっています。

デジタルというツールを使いながら何をやっているかという、地方の経営を回復させるための政策と、一人一人のマインドセットチェンジです。予防医療にシフトするというのは本当に大変ですね。私自身もすごく大変だと思っていますが、日本の財政が本当にもたなくなっていくので、こういう予防医療や地域の経済をきっちりやっていく必要があると思います。これが産業政策の考え方です。

皆さん自身がまず考え方を覚えていただいて、東京都の大手企業とかも含めて企業誘致する場合には、こういう考え方を御提案されたほうが良いと思います。資料の10ページの左側が今の日本だと思います。古くで言うと、戦後復興するために田中角栄首相が行った日本列島改造論です。右側は、その後大平正芳首相が田園都市国家構想と言ったわけですが、残念ながら、あの頃ITとかデジタルがなかったので、分散にはならなかったわけですが、今はあるので、それをやっていけばいいのだと思います。右側の1番目は東京都のある企業の本社の一部の機能を地方に移すということです。

あと、先ほど言った、例えばデータサイエンスの企業などは、これから始まっていくので、東京都にはつくらずに最初から地方につくるということを一企業に委ねるというよりは、産官学連携体制で、大学も絡めて行っていくと、こちらに中核企業のようなものが出

てくるのではないかと思います。ですから、機能分散ということを行っていくといいと思います。

そのときに、先ほどから言っているとおり、これからデータを使った新しいサービスがどんどん出てくるので、データを扱える産業、あとデータを集められる環境をつくるというのが重要で、資料の 11 ページに書いていますけれども、デンマークは医療を中心にした産業集積を行いました。IT というと、シリコンバレーとすぐ言われますけれども、シリコンバレーは IT の新しいサービスを開発する世界の拠点になりつつありますが、スマートシティというと、さっき言ったようにオランダのアムステルダムだとか、今はバルセロナとかも有名になってきていますが、データに基づいた産業政策で有名なのは、このデンマークです。もう 32 の病院、300 の企業が参加するようになってきて、ここは創薬のメッカです。すごく研究開発が進んでいまして、がんの特効薬というのもほとんどここから出てくるだろうと言われていた場所です。その代わり、ヨーロッパの方々の DNA も含めて、全部データがここにあります。

デンマークの状況で言うと、生まれた瞬間にまずマイナンバーを病院で振られて、そこで DNA も採取されます。その代わり、全部データはこのメディコンバレーがマネジメントするので、データに基づいて完全に医療体制を引いています。ここの特徴は医療費が一生ただです。ですから一番幸福な国の中に、毎年 3 位以内に入ってくると思いますけれども、政府を信頼している国民ということです。ここまで行くのは、日本では結構大変だと思いますけれども、たださっき言ったオプトインということで、データを国ではなくて、地域のマネジメント会社に出していくという考え方を、少しずつ各地域でやれると、このデンマークを実現することもそんなに遠い将来ではないように思います。

資料の 12 ページの裏面は、スマートシティによる地域イノベーションの全体像ですが、一番下からちょっと説明すると、この紫のところがいわゆるプラットフォームと言っているところで、地域プラットフォームという言い方をします。このデータを使いながら人材育成をして、このデータに基づいて産業政策を行って、あとこちらの地域の行政もデジタル化します。ほかで言うと、中国は国でやっています。国民からの許可なく全部データを取りますし、カメラでも撮ります。御存じのとおり中国でスピード違反をすると、その場で現金が引き落とされるので、日本みたいに弁明の機会はないわけです。そのぐらい強制する国が中国です。アメリカは、それを国に代わって企業が行っています。日本は、地域がやるべきだと我々は思っておりまして、地域のプラットフォームです。

この紫のプラットフォームが、例えばこの盛岡市にできたとすると、その存在価値は何かというと、この岩手全体のモビリティ、これはさっきの二次交通も含めて、どういうふうに行っていくと地方部までちゃんと移動の手段を与えられるのかということです。これまで国土交通省は、コンパクトシティ政策を推進してきたわけです。でも、コンパクトシティということは、密をつくることなので、これが否定されたわけですから、コンパクトシティをそのままやるわけにもいかないのです。ある程度の密度に抑えた上で、地方部に

関してはちゃんと移動手段をかなえてあげるといことで、モビリティというのはすごく重要で、そこに人件費のかからない自動運転を一部導入するとかということがこれから必要になります。

フィンテックのところは、さっき言った、デジタル地域通貨というのがいよいよいろんな場所で稼働します。会津若松市も、もう1年ぐらい会津大学内だけで稼働しています。円と別の価値の貨幣をつくるという時が、いずれ来るかもしれませんが、私はそんな簡単にこの国でやる必要もないと思っています。ただ、決済手数料ゼロ円の通貨をつくらせると、地域の商店街は大変喜ぶと思います。そういうことにちょっとチャレンジしようと思います。

教育について、さっきのパソコンとネットワークに関しては、国が今普及させているので、その上で、子供の教育レベルをどう上げるかというプロジェクトです。会津若松市で何をしているかという、子供にフォーカスした、あいっこプラスというプラットフォームが動いています。これは学校と家庭をプラットフォームでつないでいるものなのですが、このコロナ禍において、学校に行けない時期がありましたけれども、プラットフォームがもう4年ぐらい稼働しているので、会津若松市は支障なく、教育環境は維持できました。

これは会津若松市の教育委員会が中心で行っていたので、小中学校だけだったのですが、これから高校もつなげるということ、県の教育委員会も関連しますし、あと私立も全部つなごうということ、公立の中学校から私立の高校に行っても同じプラットフォームになります。これが、教育委員会にフォーカスしてしまうと、小中学校は基礎自治体で、高校からは県で、幼稚園だと文部科学省、保育園は厚生労働省という考え方になり、プラットフォームが統一しないのですが、子供にフォーカスすれば当然統一します。実は、あいっこプラスを動かしてから、万引きなどの犯罪は、4分の1ぐらいに激減しています。これは情報が家と学校でちゃんとつながっているというのを子供が認識すると、そういうことをしなくなります。そういうことも含めて教育レベルをとにかく上げていくということです。

あと、ヘルスケアでは予防医療へのシフト、エネルギーは省エネルギーと再エネルギーへのシフト、観光はインバウンドを含めて、できるだけ手数料がかからないようにしながら観光客を呼ぶ、食・農業、ものづくりに関しては、さっき言ったように生産性向上です。

あと、防災に関しては、新しいサービスを開始しようとして今テスト中です。例えば、盛岡市は知らないまちではないのですが、私は避難所がどこにあるかわかりません。もしここで避難命令が出たとすると、私のスマートフォンに、今いる位置情報から、どこに逃げればいいのかという指示が出るテストをここの3月11日から開始しました。これは何かというと、東日本大震災で、今現在も2,525名の方が行方不明と思うのですが、位置情報がわかれば、もうちょっと人を救えたでしょうし、遺体が見つからないということもなかったと思います。スマートフォンだけではなくて、ぶら下げるGPSセンサーとかい

ろいろ高齢者に持っていただければ、今いる場所から誘導ができます。皆さんもどこか出張に行かれているとき、例えば東京都で避難所はわかりませんよね。人は移動しているのに、今のこの国の防災システムは全部家の周辺のハザードしか知らせていないというのが大きな欠点だと思います。

ですから、今いる場所からの避難誘導もデジタルがあればできるし、例えば、この建物が倒壊したときに、皆さんがそれをオプトインしておく、誰がここにいるかということまでわかるので、レスキュー隊は集中的に救助に行けます。今のレスキューは、この家に土砂災害が起きて、3人家族で3人連絡が取れないからいるはずだけれども、どの辺にいるかは全然わからないわけです。この土砂の中のどこかにいるということで、3人救助に50人ぐらいのレスキューが入るといったことなのですが、位置情報がわかれば、多分1人を助けに行くのに1人でいいと思うので、すごく効率的なレスキューができると思います。これは有事の際だけです。ふだんから位置情報をオンにする必要はないので、こういうことも使い方だと思います。デジタルで人の命を救うとか、あと御家族で言うと、高齢者の方の見守りなどにもどんどん使えるだろうと思います。

こういったオレンジの九つの領域を市民の観点でサービスをつくっていくというのがスマートシティサービスになります。ですので、一番上に市民・観光客・移住者・事業者と書いているのは、その人たちのためのサービスを考えるということです。これをやっていたら、スマートシティはまあまあ進んでいくのだと思います。

まとめに入りますが、我々はちょっと日本的ですけども、三方よしの考え方をルールにしています。市民は、あくまでも地域のためにデータを出すということで、市民が相手にするのは地域です。地域には、法人をぜひつくっていただくということで、会津若松市にはスマートシティ会津という一般社団法人があります。そこのトップは、会津若松市に竹田病院という800床ぐらいの大きい病院があるのですが、そこの理事長にやっていたいて、会津若松市は事務局で、我々みたいなアクセントはアドバイザーということで外にいます。あくまでもデータは、主導している地域の組織に預けること。そこでデータ分析しながら、こうやると省エネになるよとか、こうやると健康になるよというふうに、データを出してくれた御本人に返していきます。ですから、オプトインしている人は、どんどん、どんどん生活が便利になったり、幸せになったりするわけです。

例えば省エネで言うと、9年前から行っているのですが、自宅の分電盤に電力の使用状況がリアルタイムでわかる装置をつけました。掃除機をかけると、グラフが跳ね上がるので、うちの家内はもう掃除機をかけなくなりました。掃除機や乾燥機は、結構電気代がかかります。あと、ドライヤーなんかもすごく電気代がかかるのですけれども、それをリアルタイムでスマートフォンで見ると、こんなにかかるのということで、掃き掃除に変わったり、ドライヤーの時間がすごく短くなったりするのですけれども、これは行動変容というもので、これが省エネにつながります。ただ、皆さん想像していただくと、毎月月末にポストにどのぐらい電気使いましたと伝票だけ入っているのでは、行動変容は起き

ないです。ただ、リアルタイムに見せられると、行動が変わってきます。そうやって人の意識が少しずつ変わっていったら、例えば深酒した翌朝は、結構データが悪いので健康に注意しようとか、飲み過ぎないようにしようと、見えることで少しずつ自分が変わっていくというやり方をしています。市民オプトインによる三方良しの社会構築とは、市民と企業との間に地域があって、地域の後ろにそういうサービスを開発する企業がいるというモデルです。

これまでの企業のビジネスは、企業とユーザーにとっていいという二方よしです。東京都にいます、アマゾンだともうその日に物が届きますから、それは本当にユーザーにとって便利かもしれませんが、その裏で、物流で24時間働いている人がいるから物が届くわけです。それは全員が幸せではないということで、あまりもう続かないモデルだと思います。なので、企業にとっても、地域にとっても、市民にとってもいいという三方よしの考え方を新しいデジタルというツールを使いながら入れていくといいと思います。

今日はぜひオプトインということ覚えていただけるとすごくいいと思います。まとめになります、人間中心のDXと、コマーシャルなどでいろいろお聞きになったり、平井大臣が誰一人も取り残さないデジタルという言い方をしています。あと、台湾のオーダータンデジタル担当大臣は、人間と人間をつなぐのがDXという言い方をしています。みんな人間中心となっています。なぜかという、これだけ頭に入れられると、腹落ちしていただけるのではないかと思います、資料の23ページの左側が今の日本です。ITもトップダウン型です。なので、末端には全然ITが入っていないケースが結構あって、これが今回保健所に入っていないとか、学校に入っていないということで、急遽前倒しでGIGAスクールを始めるわけですけれども、上からばんばん入れるという感じです。

何が起きたかという、末端の情報を国は知らない、定額給付ということになってしまいました。まん延防止等重点措置で、いろいろ少しずつ細部化できるようにと国もまた考えているわけですが、8時までだと6万円、9時までだと4万円と全部定額系です。これは、平均的市民社会というような考え方しか、日本は残念ながらできていないということです。これは、国のせいでもありますし、民間、市民のせいでもあると思います。原因は、両方にあると思っています。会津若松市は今、真ん中の、Stage Zeroという状態になってきています。市民はオプトインをするので、ちゃんと自分にパーソナライズされたサポートが受けられる状態になりつつあります。ちゃんと自分に合ったサービスを受けたいと思うなら、自分もデータを出すということです。お互いに役割はあるというのがこのオプトインという考え方で、Stage Zeroです。ここまで行ってしまうと、To-Beの人間と人間、コミュニティとコミュニティがつながるという社会がどんどん見えてくるとは思います、まずはこのStage Zeroを目指すというのがこのオプトインという考え方です。

私は、もう医療データで言うとDNAまで全部出しているのですが、がんになる確率が幸い少ないのです。3%ぐらいで、がん保険をやめて大丈夫ですよと言われたので、がん

保険をやめました。全部データを出して、私の状態に合っている保険メニューを組んでもらうという実証をやっているのですが、がんはずっと起きないわけではないので、またちゃんとデータを出すと、やっぱり入ったほうがいいよという時期が来るかもしれませんが、こういうデータを出すことで、自分用の保険に入ることができます。あと医療は、これから調剤薬局が大きく変わっていくと思います。今は、まちの薬局では平均的市民社会向けの薬しか売っていないのですが、昔みたいに少しずつ混ぜたり、本当の調剤をする時代がもう一回来ると言われていて、私用の薬を作ることができるということです。これは、ただデータを出さないとだめなのですが、自分のデータを出すと、パーソナライズされて戻ってくるという社会がこれから望まれる社会で、これをつくろうとしているのがスマートシティというプロジェクトになります。

ちょうど1時間たちましたので、一旦ここで止めさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○白澤勉委員長 大変貴重なお話ありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行います。ただいまお話いただきましたことに関し、質疑、御意見等がありましたならお願いいたします。

○米内紘正委員 御説明ありがとうございました。お聞きしたいところはたくさんあるのですけれども、何とか絞らせていただきます。

デジタルトランスフォーメーションで、人間中心のDXというところなのですけれども、中村様をはじめとして会津若松市では、10年間かけて進んできたところだと思います。やっぱり地方部というのは、現時点で10年前の状況だと思っています。いわゆるSociety 4.0、IT化を進めましょうと、今から10年間くらいでIT化の弊害をやっと感じて、そこからやっぱりSociety 5.0なのだというのが多分普通の家庭だと思うのです。なので、成功事例、モデルケースをそのまま持ってきても、大体うまくいかないのです。この時間の差というか、これまで経てきた経験の差を埋めるためには、どういう動きをしていったらいいのか、それからキーマンが絶対に必要になってくると思うのですが、誰が中心となって動いていくといいのか、ちょっとその辺のお考えがあればお聞きしたいと思います。

○中村彰二郎参考人 昨年度、神戸市のアドバイスを1年間やってきて、神戸市の議員も会津若松市に二、三回来たと思いますけれども、いろんな勉強会を繰り返しながら、1年で計画ができて、この秋口から稼働が始まります。ということは、稼働が始まるという意味では1年半ぐらいで、10年はもうかからないと思います。我々は前例がないため手探りでやってきたので、10年かかってしまいましたけれども、こうやるといいよとか、こういうサービスだと市民は参加するよとか、大体勘どころは見えてきているので、それはもうどんどんお伝えしますから、会津若松市の状態に持っていくのに3年ぐらいではないですかね。だから、3分の1ぐらいになると思います。

あと、プラットフォームは、ゼロからつくる必要はなくて、標準のモデルを内閣府でS

IPという事業で示していますし、会津若松市もオープンな標準プラットフォームを使っていますから、それを使えばいいので、構築にお金と時間をかける必要はありません。あとは、どうやって市民を巻き込むかということです。

御質問で言うと、やっぱりお気づきになられているように中心人物は結構重要なのです。これがアーキテクトと呼ばれる存在なのですけれども、スーパーシティは申請書にアーキテクトと個人名を書かなければなりません。アーキテクトは、1人でなくてもいいのです。アーキテクトチームと言うのですけれども、大学の先生が中心になっていたり、私のように民間の人間がいたり、いろんなパターンがありますが、どなたを中心に考えていくかというコアチームをつくる必要があります。これは、議員でもいいと思いますし、どなたでもいいのですけれども、誰が中心で責任者になって、全体をマネジメントするのかというのは決めないといけないです。その方の役割はすごく大きくて、いろんな説得や連携、たくさんの人を巻き込むという役割がありますし、デジタルにまあまあ明るくないとちょっとしんどいと思いますから、そういう方を選任できれば、その人を中心にどんどん進められるのではないかと思います。

○米内紘正委員 ありがとうございます。キーマンになってくれる方というのがいないと、なかなか動かないのかということと、やっぱり世界中でも、国全体でも、スマートシティというのはもう普通概念になってきているというのを感じました。先ほどデータサイエンティストの話もありましたけれども、私も調剤薬局でデータ分析の仕事をしていた時期があったので、データサイエンティストの難しさというのはわかります。まず現場を知らなければいけない、統計解析だったり、ITのデータの知識もなければいけない、あとは専門的な知識もなければいけない、それから絶対欠かせないのはコミュニケーション能力と、ものすごく高度なものが要求される中で、大手のシステム会社がなんちゃってデータサイエンティストの育成とか、セミナーをやっているのを見ると、ちょっと言い方は良くないかもしれないですけれども、まがいものチックなものが生まれてくると、だんだん役に立たないよねという流れになっていってしまうような危険性というのを感じておりますが、本物の育成は果たして簡単に、大学でぽつと講座をつくったらできるものなのか、そういうところはどのようにお考えかお聞きします。

○中村彰二郎参考人 すごく難しい質問だと思いますけれども、慶応大学で、アーキテクト講座というのがいよいよ始まります。アーキテクトを育てる講座です。その方々の中から、この岩手県に1人ピックアップしてつれてくるというのもあるでしょうね。もちろんそれと並行して大学で教えるということで、その中からまた出てくるとも思います。今おっしゃった、えせではなくて本物というのは、日本に10人ぐらいしかいないと言われていて、それを300人育てるとというのが慶応大学のこれからの目標です。というのは、生活圏で言うと、日本が大体300ぐらいこれから展開されていくので、スマートシティの数も約300ぐらいでいいと言われていて、そうするとアーキテクトも最低300人は必要だということになります。あと、この人だったらいいよというのも、私はバイネームでしか

もうわからないので、例えば御希望があれば、その方を紹介するとか、たまに私も来るとかを含めて、最初は何人かピックアップしてやるしかないでしょうね。

でも、ITベンダーの中で、技術だけではなくて、社会全体を考えているような人がもしこの地域にいらっしゃるのであれば、そういう人を育てていくのもいいと思います。

○米内紘正委員 わかりました。どうすれば地域で育てていけるのかというのは、私も常に考えてはいるのですけれども、なかなか難しいなと思います。

もう一点、EBPM、データに基づく政策決定のところでお聞きしたいのですけれども、私も議会の中で取り上げてきているところで、これは究極的に言うと、議員が要らなくなるわけです。データだけを基に意思決定がされていくとしたら、Aというほうがデータの絶対正しいからそれだよなという、だんだん議員は必要なくなっていくと思うのです。ただ、本当はデータというのは執行部側というか、行政側、役人側が持っていて、議員は逆にデータで見えないところを考えていかなければならないと思います。EBMのほうは、いや、データだけではないでしょう、そうではないところで考えていこうよという次元まで行っていますよね。ただ、議会の中でやっぱり反問権が必要になってくるのではないかとはいえるのですけれども、会津若松市は、議会の反応というのはどういう形なのかをお聞きしたいと思います。

○中村彰二郎参考人 おっしゃるとおりだと思います。我々も、データは結局データの集まりでしかないのです、未来の予想まではそんなに正確ではないのです。皆さんが絶対そうだと思うのですけれども、どちらの方向に持っていかせたいかという目標があるわけですよ。それを検証するために、今日現在だとデータはこういう答えを出しているという話なので、議員が要らなくなるとは全く思わないです。皆さんの方向感が絶対必要で、そこはビジョンの話ですから、そういう感覚でいると思います、会津若松市議会は、最初の頃は紛糾しましたし、結構大変だったと思いますが、今は全然そういう状態ではないです。ただ、おっしゃるとおり、データを出すのは行政側で、それを参考にして先生方はどう将来を考えるかという役割分担になってきていると思います。

○米内紘正委員 議会側が紛糾したところなのですが、この10年間で、やっぱりいろいろな壁にぶつかったと思うのですけれども、それはどのように乗り越えてこられたのかを最後にお聞きして終わりにします。

○中村彰二郎参考人 紛糾するとか、必ず議題になるのは個人情報扱うので、そのところをどう考えるかという個人情報保護法の問題との関係ですよ。ここのところは、オプトインが頭の中に入ってしまうと、自分の意思でやるので、不安だったら参加しなければいいですから、個人情報保護法の壁は越えられるわけです。やっぱりどうしても出てくるのは、オプトインの話とデジタルデバイド対策の話ですね。これは、我々は乗り越えられる壁だと思っていて、会津若松市は乗り越えたと思います。

エストニアは、スマートフォンにマイナンバーカードが入っていて、これで選挙をするわけです。エストニアがスマートフォンを選んだ理由は高齢者対策です。寝たきりの方々

から選挙権を行使いただくために、寝たきりの方でも選挙できる方法を考えてスマートフォンを選んだのです。日本の場合は、高齢者はスマートフォンを使わないのではないかという議論がちょっと出過ぎだと思います。御高齢の方々ほど、使えば使うほど便利なものであるし、介護SNSなんていうのは非常に重要になってきます。なので、まずスマートシティの運営団体の中にスマートフォンショップに全部入ってもらいまして、高齢者の方々に会津若松プラスというインタラクティブポータルをプレインストールします。それで、その操作から何から、全部スマートフォンショップでまずトレーニングをして配布します。これは結構地道な努力かもしれませんが、それがあつたほうがいいです。

キーワードで言うと三つです。一つ目は、御高齢の方々が使いたいアプリを考える。これは会津若松市で言うと、あいづっこプラスという学校と家庭のポータルがあるのですが、これはおじいちゃん、おばあちゃんが孫の状態を見たいので、IDの発行率が御高齢者にすごく多いです。やっぱり孫のコンテンツはすごいです。

もう一つは、持たせたいアプリ。例えば防災アプリは、息子からすると、災害時にお父さん、お母さんがどこにいるかわからないとき、それを持っていてくれればどこにいるかわかるので、持たせたいアプリ。

三つ目は、努力で、やっぱり教えなければいけない。この三つをやれば、必ずクリアできると思います。

○**ハクセル美穂子委員** とてもわかりやすく、将来の姿をすごく感じておもしろかったです。私の質問は、最初のほうで企業の誘致をするときに、例えばデータ分析センターを、産学官とか、都市部の企業に来てもらってつくって、何かやっていくというのもこれからの企業誘致のあり方の一つではないかというお話をされておりましたが、会津若松市は人口が12万人ぐらいで、7割の市民のデータ集積をしたという結構な規模感なのですが、岩手県は、盛岡市は大きいですが、その周辺の市町村というのは、人口が1万人ちょっととか2万人、もうちょっと大きいところは5万人ぐらいです。そのぐらいの規模の市町村で会津若松市のようにやるとすると、集積できるデータがちょっと小さいですが、それでも大企業にとっては魅力のあるものなのか、それとも規模感的にはこれぐらいのほうが企業誘致としていいのかどうか、その辺のところをお聞きしたいと思います。

○**中村彰二朗参考人** 皆さんの資料の後ろのほうに日本地図がありますが、岩手県がどう分析になっているか、後で詳細を見たいと思いますけれども、基礎自治体一個一個でやるべきかどうかという議論もあると思いますが、会津地方も会津若松市から始めましたけれども、会津地方は今28万人いるのです。ここに今広げていっているのです。だから、75%と言ったのは、もう既に18万人ぐらいユニットユーザーでアクセスがあるのです。なので、もう会津若松市は越えて広域になってきているのです。例えば防災や観光は広域の問題ですね。なので、きょう岩手県でこういう話ができているのはいいと思っているのですけれども、どこか中心になる中核基礎自治体と周辺を巻き込んだ政策のほうが、この生活圏という考え方が今後は多分市民中心で出てくると思います。

例で言うと、去年の8月ぐらいに世田谷区の職員が会津若松市に来られて、スマートシティをやりたいと言われたのですが、私は反対をしました。世田谷区でやってもあまり意味がないのです。それはなぜかという、私は東京都にいたとき世田谷区に住んでいたのですが、アクセンチュアの本社は港区だし、あと私が通っていた聖路加国際病院は中央区だし、多分ほとんどの購買は渋谷区でしていたと思うので、私の生活圏はもう既に4区にまたがっているのです、これが生活圏という考え方です。皆さんどういところで生活されているかと考えると大体わかると思います。

今コロナ対策で、常に1都3県でやるではないですか。データに基づけないのではないのですけれども、あれは大間違いです。例えば千葉県の房総半島とか、館山市の人は東京都に通っていないと思いますので、そこまで止める必要は全くなくて、外すべきです。こういう考え方が生活圏で、この岩手県の中でどういう生活圏か皆さん議論されると思いますが、スマートシティはそこに1個でいいと思います。盛岡市中心でやる必然性も別れないですし、盛岡市は盛岡市でやったらいいと思います。

○ハクセル美穂子委員 縦割りの弊害なのだろうと思うのですが、市町村で、例えば行政が主導してやるとすると、どうしても市町村単位になってしまうし、県でといっても、今度は調整が難しく、なかなかスタートしないというのがあるので、今のお話でいくと、例えば防災や医療など、生活圏でのやり取りがあるものからまず一つずつプラットフォームをつくっていき、それが最終的には全体に波及していくような進め方のほうが確率は高いというお考えでよろしいでしょうか。

○中村彰二朗参考人 そのときに、どれだけ市民の方に該当するサービスかがすごく重要なのです。医療は、45歳以上ぐらいです。若い人は、予防医療に全く興味がないです。

防災は、災害が起きないと使わないので、ふだんはだめです。我々が、会津若松プラスというふだん使いの情報サイトをつくった理由は、ふだんからまず使っていて、この中に防災機能など全部あるのです。この機能は何かというと、ふだん岩手県に住んでいて、エネルギーデータは例えば東北電力で、医療は医療で、行政のホームページは行政のホームページで見るとかとはばらばらではなくて、この地域に住んでいるときに、さっきの生活圏に必要な情報はここにアクセスすれば全部見られるというのがこの会津若松プラスで、これが千葉県だと市原プラスとか、奈良県のかしはらプラスとか、今5カ所ぐらいで動いています。こういう情報サイトが、行政に限らずふだんから地域に必要な情報で、そこに防災システムもあります。日本の防災システムが一番だめなところは、災害のときだけ別システムを使うということです。また、給付金をもらうときには急にマイナポータルにアクセスするとか、システムがばらばらなので、非常に使いづらいのです。だから、ポータルというのを一つにしていこうということから始めていかれると、この中に医療を入れていくとか、この中に何をを入れるかということ考えていかれるといいと思います。

○名須川晋委員 どうもありがとうございました。早くコロナが終息して、私も福島県のほうに視察をさせていただきたいと思った次第です。

資料を見ると、31 ページになりますけれども、デジタル地域通貨に若干興味を持っておりまして、福島県では磐梯町あるいは会津大学でも導入をされているようで、何か最近ソラミツという会社を聞いて、すごい会社があるものだと思っております。先ほどから手数料の話をしていまして、確かにペイペイを使うと、いつも戻ってくるのですけれども、自分が払っているのが戻ってくるだけの話ですが、このデジタル地域通貨というのは、これから日本にどんどん導入をされていくものなのではないでしょうか。

○中村彰二郎参考人 この上のほうに、A s— I s、Z e r o、T o— B e という書き方をしていると思うのですけれども、デジタル通貨を何でやるかというのは、例えば病院でどういう治療を受けましたという病院の履歴は決済で捉えようと思えば取れます。病気と食の因果関係というのはすごく重要なのですが、これがデータとして今取れていないわけです。だから、ばらばらなのですけれども、何の食事をしたかというのも、全部決済でつながってくるために、デジタル地域通貨はすごく重要です。それが一番上にある市民・地域・産業にとってメリットある価値循環の実現につながっていくのですが、全体をデータで見られるためにはというのが目的です。

一番入り口のところで、盛岡市でデジタル決済できる加盟店の比率はどのぐらいですかね。商工会議所などで調べればわかると思うのですけれども、会津若松市で言うと、私たちが会津若松市に行く前は28%ぐらいだったのですが、51%までやっと普及しました。でもまだ半分です。さっきの厚生労働省の話ではないのですけれども、半分だけのデータで全て判断するのかというと、やっぱりちょっと違うと思います。100%普及させなければいけない。100%普及させるときに、デジタル地域通貨で、今までのカード決済とか、ペイペイのようなデジタルキャッシュではない仕組みをつくれたとすると、手数料問題に風穴を空けられます。だから会津若松市はデジタル地域通貨を導入しているのです。サーバーの運営費はかかるので、完全にゼロ円にはならないわけですが、加盟店の手数料が、売り上げに対して3%という比率ではなくて、例えば月々500円としたら、加盟店のハードルは下がると思うのです。

あと、問題はもう一個です。いろんな決済システムで現金化するのに、今だと最短で大体1週間かかります。それが当日にできると、現金仕入れもできます。お食事を出しているようなところで現金仕入れしているお店は、結構あります。なので、それを導入できないのは、現金化が遅れるという問題もあるので、この二つを解決するためには、デジタル地域通貨というのはすごく有効だと思いますから、地方創生を本気で考えている地域には、まず普及すると思います。都市部は、現システムが普通にもう8割方使えるので、逆に遅れると思います。だから、デジタル地域通貨は地方から始まるのではないかと思います。

○名須川晋委員 今日の岩手日報の投稿欄に、地方にいる人は取り残しのタケノコだということを講師先生がお話をされたということが載っておりました。取り残しのタケノコというのは、おいしそうでもよいタケノコは東京のほうに行って高く売れるということで、面白い表現をする人もいるものだと思いますが、地方の卸売市場にタケノコが行くよう

な、つまりはこのコロナ禍の中で多くの人材が地元に残る、あるいは都会から地方のほうに移動して居住をするという流れが加速する萌芽が本当にあるのかどうか、まだ私は懐疑的なのですが、その芽を出して加速をさせるためにはどうしていけばよろしいでしょうか。

○中村彰二郎参考人 今の機運のうちに、早く手を打ったほうがいいと思います。弊社でも36%ぐらいが地方勤務希望なのです。ただし、そこに本当にそういうビジネスやプロジェクトがあるのかということです。スーパーシティで、今回26件ぐらい上がってくると思いますけれども、みんなプロジェクトを立ち上げて、それに参加したい人たちを呼ぼうとしているわけです。そういう呼び水になるプロジェクトというのは、やっぱり必要だと思います。移りたい人は東京都に3割もいるわけですから、あとは受皿をつくってあげる必要があって、受皿というのは東京都にいるのとあまり変わらない、遜色のないプロジェクトを起こす必要があって、そうすると関係人口みたいになりますから、最初は通うかもしれませんけれども、その何割かが居住するという話になっていくので、会津若松市はそういうやり方をしました。

最初にスマートシティを日本で初めて打ち上げて、それに関わりたいいろんな会社を通うようになってきて、最終的にその人たちのオフィスをつくる必要があったので、2019年に先程のA i C Tというビルが出来上がるわけですが、そこから1年も待たずして全部満室になるわけです。何か箱をつくったからといって来るものではないし、税制優遇策では来ないし、そういうのではなくて、興味のあるプロジェクトを起こすことだと思います。プロジェクトを起こすと企業は動き出しますから、そういう誘致策がいいと思います。

○吉田敬子委員 今日はありがとうございました。私は、まだまだわからないことがたくさんあって、IT化とデジタル化が違うということもそのとおりで、何かごちゃ混ぜになってわかった気がしていたと、今日お話を伺って思いました。

岩手県で、昨年度から医療関係のオープンデータを活用した県民の健康増進のための事業が始まったのですが、例えばそういうものを取っかかりに、ほかの分野にも広げて、いろいろなデータ解析をやっていけるものなのか教えていただきたいと思います。あと先ほどふだん使いするものを、プラットフォーム化していくのがいいというお話をされておりましたが、私もマイナンバーカードを取得するきっかけが、自分が妊娠したときで、子供が生まれる前にマイナンバーカードを持っていると、全部子供関係の手続きがそれで行けるのだと勘違いしてしまって、何とか出産前に頑張って取りに行ったら、結局盛岡市では全くそういうのができませんでした。ほかの市町村を調べたときに、保育所とか、いろいろな子育て関係の手続きが、マイナンバーカードを使って、できる市町村が増えてきているのですが、会津若松市だと、会津若松プラスというのがあると伺ったのですが、マイナンバーカードを使って、子育て関係の申請手続きができるようになっていくのか、その辺を教えてください。

○中村彰二郎参考人 最初の医療のオープンデータは、スタートのポイントとしてはいいと思います。ただ、オープンデータというのは、みんなで使えるようにするという事なので、個人情報が入っていないデータなのです。例えば市役所が持っている基礎データで、レセプトとかありますよね。これは誰がというのはわかっているのですけれども、個人情報は全部外して使えるようにしましょうということなので、使い方とすると、状態を把握するマーケティングデータのような意味合いになるのです。これだと、私は 50 点だと思います。

オプトインで自分のデータを出すと、その人にフィードバックできます。そうすると、個人個人の意識が変わっていくということがすごく重要で、さっき言ったように、マーケティングのデータを見て行動変容するかというのが、ちょっと弱い気がするのです。新型コロナウイルス感染症の影響で、いつも品川駅周辺が十何%人が増えましたとかありますが、あれは携帯電話のアクセスポイントのデータを取るだけで、個人情報は何も入っていないわけです。何%増えましたで行動変容すると思えないのです。やっぱり行動変容するためには、本人にこうですよと返してあげる必要があるという意味で言うと、オープンデータから入っているのですけれども、それをきっかけに、自分でデータを出すともっとこうなるよという次のステップを示してあげると、さっきのマイナンバーカードの話もそうですけれども、使いたくなるサービスが出てくると、自分もデータを提供しようと思えるようになるのではないですか。それが重要なのだと思います。

会津若松市では、まず母子健康手帳サービスというのが電子化されているので、マイナンバーカードを使うと、妊娠された方々をきっちりサポートするところから始まります。もちろん定期健診から何から全部プッシュ型でばんばん情報が行くので、そこからサポートされます。あと子供が小さいときにいろいろ使ったもののシェアやリペアというようなコミュニティに仕上げて、どんどんつながって行って、幼稚園に入ると、あいづっこプラスがつながっていくという形です。

ただ、会津若松市の仕組みも私は 30 点ぐらいと自己評価しているのですけれども、まだまだやることはあるのです。というのは、多分一生かかってもスマートシティは完成しないのだろーと思います。どんどん、どんどんサービスをつなげていく必要があるのですが、まだちょっと歯抜けで、まず母子健康手帳からスタートして、学校へ行って、そのあと、青年に対してというか、18 歳から 30 歳代ぐらいまでのサービスが会津若松プラスでは今ないのです。もう少し年代が上がると医療に入り出すのですけれども、その人たちは何が必要かというのをいつも考えています。そんな感じで、世代別にいろんなサービスを皆さんで考えていくといいと思います。

○菅野ひろのり委員 今日は御説明ありがとうございました。私も純粋におもしろい話だと思って聞かせていただきました。

2 点ありまして、今回市民中心とオプトインというところが非常に強調されていたと思っています。例えば、会津若松プラスのアプリを使うことによって、市民が自分のデータ

提供をしていきたくなるという仕掛けなのか、もしくは市民が何かやることがあるのか。その市民の部分をもう少し詳しくお聞きしたいのと、もう一点がコストの部分ですが、スマートシティ化で、今回の会津若松市であれ、どの程度の予算、あるいはそれに合う効果をどのように判断しているのか、この二つをお願いします。

○中村彰二郎参考人 さっきも言いましたけれども、デジタルは手段ですから、全然目的ではないのです。例えば健康になっていただきたいので、ヘルスケアアプリを使うということです。この間、こういう事例があったのですけれども、今年度もスーパーシティに認定されれば、もう少し医療を突っ込みたいと思ってまして、あいつっこプラスを使っている主婦の方で、お子さんがいらっしゃるコアの方々30人ぐらいに集まっていただいて、勉強会を行いました。そのときに何をお願いしたかということ、今度DNAも出してほしいという話をしました。DNAは究極のプライバシーですから、えっ、と思うのでしょうかけれども、そのコアの人たちの質問は何だったかということ、今度はそれは何のために出すのと、その意識がオプトインになってきているのです。最初から否定しないのです。さっき言ったように、デンマークのメディコンバレーに、薬品メーカーの研究所がたくさんあるのですが、このような環境が日本にないことが産業政策上は問題なのですけれども、そのデータが1万人分ぐらいあると、日本でもがんの特効薬の検証が早まるという話をその主婦の方々にしました。そうしたら、もしかすると、私の時代にも間に合うかもしれないし、少なくとも娘の時代や孫の時代は間に合うという話を、その30人の方々とミーティングして、だったら全員で私は出すという話になってきたのです。これがオプトインという話で、1万人分とか集まる必要はあるのですけれども、個人データはすごく重要なのです。

今までは地域に参加するというのは、まず一つが選挙だったかもしれませんが、デジタルの時代は、我々デジタル民主主義と言っているのですけれども、データを地域に提供するのは、結構いろんな問題が解決できるので、それは自分には間に合わなくても、子供には間に合うかもしれないという感じの出し方が市民中心と言っている大きいところです。何にもやらないで文句を言っているという市民が多いと思うのですけれども、これをどう変えられるかというマインドセットの話は結構ポイントだと思います。

福島県で言うと、ちょっと恥ずかしい話ですけれども、例えばA i C TというビルはR E 100 なのです。エネルギーは全部再生可能エネルギーです。私が住んでいる家もそうですし、アクセンチュアの社員200名の住んでいるところも全部R E 100 の契約をしています。原発事故を抱えた福島県なら、私は当然だと思っているのですが、県民でR E 100 を買っている人はまだそれほど多くないです。これはどういうことかということ、何かSDGsのバッジをつけて何もやらない人たちと一緒に、結局反対はするけれども、自分ではやらないというのが日本の国民はまだ多くて、やっぱり原発に反対するなら当然だけれども、まずは再生可能エネルギーを買うことから始まるのでしょうかという話をいつも勉強会でするので、そういうマインドセットが市民中心にしていくもので、そういう人たちがふえてきた地域が持続可能なまちになるのだと思います。

コストは、例えばこの会津若松プラスというポータルは、ホームページをもう代替しているの、ホームページはやめられます。あと、市政だよりはまだやめていないのですけれども、全戸印刷というのは、もうそろそろやめようと思っていまして、データで欲しければ、データで受け取れるように既になっています。配布は日本全国でやっていると思うのですが、そろそろ考え直すとか削れるところはいっぱいあるのです。この予算をスマートシティ化に置きかえていくということです。まず、行政主導で始めていって、8～9年たつてアクセス数が増えてくると、このポータルに広告を出したい地域の民間企業がいっぱい出てくるのです。すると広告収入で回りますので、行政の負担がなくても動き出したりとか、いろんな収益モデルがつかれます。だから、最初の立ち上がりが行政主導なので、地方創生予算を使ったりというのは多いと思います。最初の立ち上がりは、少し予算がかかりますけれども、運営は大分楽になると思います。

○菅野ひろのり委員 会津若松市だと、予算規模はどのぐらいですか。

○中村彰二郎参考人 年間予算で言うと運営経費は1,000万ぐらいです。

○白澤勉委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 それでは、ほかにないようですので、本日の調査はこれをもって終了いたします。

中村様、本日はお忙しいところ、人口減少等の社会課題解決に向けた会津若松市でのスマートシティを通じた地方創生の取り組みについて、御丁寧にお話をいただきまして、誠にありがとうございました。中村様に感謝の気持ちを込めて、皆様、拍手で感謝の意を表したいと思っております。ありがとうございました。

委員の皆様には、次回の委員会運営等について御相談がありますので、しばしお残りいただきたいと思っております。

次に、6月に予定されております当委員会の県内調査についてであります。お手元に配付しております委員会調査計画（案）のとおり実施することとしたいと思っております。ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら対応したいと思いますので、調査実施の有無も含め、当職に御一任願いたいと思っておりますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

なお、調査計画に変更があった場合には、追って通知することといたしますので、御了承願います。

次に、8月に予定されております当委員会の調査事項についてであります。御意見等はいかがでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 特に御意見等がなければ、当職に御一任願いたいと思っておりますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。